

平成 24 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明) I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者（III類の事業者を除く） III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者
II類	

(2) 地球温暖化対策事業者

事 業 者 名	A G S 株式会社	
所 在 地	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷4-3-25	
事 業 者 番 号	0057	
燃 料 等 使 用 量 の 原 油 換 算 の 合 計 量 (前 年 度)	2,986 k L／年	
大 規 模 小 売 店 舗 面 積 (単 独 で 1,500KL 未 満 で 延 床 面 積 10,000m ² 以 上 の 事 業 所)		m ²
产 業 分 類 名 (中 分 類)	情報サービス業	
分 類 番 号 (中 分 類)	39	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容 : 情報処理サービス ソフトウェア開発 その他情報サービス システム機器販売 従業員数 : 664名 延べ床面積 : 12,307.08m ²	
商 標 又 は 商 号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

※書ききれない場合は別添としてください。

事業所番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量(kL)
1500kL未満の事業所の合算（A事業所）		
005700		176
単独で1500kL以上の事業所（B事業所・C事業所）		
005701	本社（さくら浦和ビル）	2,810
合計		2,986

(4) 公表方法

<input checked="" type="checkbox"/> インターネット利用による公表	アドレス	http://www.ags.co.jp/csr/environment/index.html
<input checked="" type="checkbox"/> 事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所1	本社（さくら浦和ビル）
	所在地1	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷4-2-11
	閲覧可能時間1	平日 8:40~17:20
	閲覧場所2	
	所在地2	
	閲覧可能時間2	
<input type="checkbox"/> その他		

(5) 公表の担当部署

名称 (複数可)	連絡先		
	電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1 総務部・総務グループ	048-825-6067	048-825-6219	ags-ga.mg@ags.co.jp
2			
3			

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (IV類（任意事業者）のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望

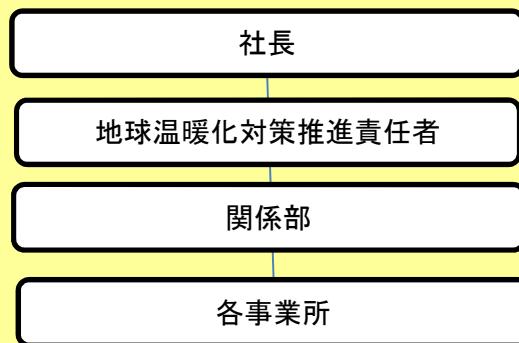
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

AGSグループは、「ITで夢のある社会づくり」を使命とする企業理念のもとに、環境保全と事業活動の調和を図り、持続的発展が可能な社会の実現に貢献します。

企業理念に基づき、次の環境マネジメント活動を実施する。

1. すべての事業活動において、省資源、省エネルギー、廃棄物の削減を推進する。
2. AGSグループが提供するソリューションや各種商品・サービスを通じて、お客様の環境への負荷軽減に貢献する。
3. 基本方針を達成するため、環境目的・目標を設定し、AGSグループ全社員をあげて環境マネジメントを推進する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	22年度 (2010年度)	23年度 (2011年度)	24年度 (2012年度)	25年度 (2013年度)	26年度 (2014年度)
エネルギー起源CO ₂	4,787	4,672			
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,787	4,672			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 24 年度

事業者番号	0057	事業所番号	005700
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	国保会館					前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	埼玉県さいたま市中央区					
	字・地番	大字下落合1704					
原油換算エネルギー使用量(kL)	年度	22年度(2010)	23年度(2011)	24年度(2012)	25年度(2013)	26年度(2014)	
	使用量	161	176				
産業分類名(中分類)	情報サービス業						
分類番号(中分類)	39						
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 :情報処理サービス ソフトウェア開発 その他情報サービス システム機器販売 従業員数 :460名					
	延床面積	110586.81				m ²	
商標又は商号							

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

計画期間	22 年度 ~ 26 年度
目標	エネルギー起源CO ₂ (必須) 平成21年度の排出量原単位を基準として、平成26年度までに原単位5%改善する。
	その他ガス

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	国保会館	埼玉県さいたま市中央区大字下落合1704
2	浦和SC	埼玉県さいたま市南区沼影1-13-1ナリア・テラス3階
3	本社(AGSビル) :H24.02新設	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷4-3-25
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

			計画期間					
			21年度 (2009)	22年度 (2010)	23年度 (2011)	24年度 (2012)	25年度 (2013)	26年度 (2014)
エネルギー起源CO ₂		目標		113	240	1,329	1,491	2,817
		実績	127	242	268			
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂	目標						
	非エネルギー起源CO ₂	実績	0	0	0			
	メタノン	目標						
	メタノン	実績	0	0	0			
	一酸化二窒素	目標						
	一酸化二窒素	実績	0	0	0			
	ハイドロフルオロカーボン	目標						
		実績	0	0	0			
		パフルオロカーボン	目標					
		パフルオロカーボン	実績	0	0	0		
		六つ化いとう	目標					
		六つ化いとう	実績	0	0	0		
温室効果ガスの合計			目標	113	240	1,329	1,491	2,817
			実績	127	242	268		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
		目標		21年度 (2009)	22年度 (2010)	23年度 (2011)	24年度 (2012)	25年度 (2013)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		実績						
活動規模の指標	●	生産量 (単位)	t/年					
	○	出荷額 (単位)	百万円/年					
	○	従業員数 (単位)	人					
	○	床面積 (単位)	m ²					
	○	()						

4 燃料等使用量及び温室効果ガス排出量

別紙1-1、1-2号

5 温室効果ガス排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

別紙2号

6 温室効果ガスの過年度における推移

別紙3号

7 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

別紙4号

事業所番号	005700
-------	--------

別紙2号 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所
国保会館

No	対策の区分		対策内容	実施時期	備考
	区分番号	区分名称			
		大区分			
1	180200	その他	18_その他	OCR機の運用方法見直しによる機器台数の削減	平成22年
2	180200	その他	18_その他	ディスクトップPCをノートPCへ切替	平成23年 順次実施
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	省エネルギータイプの照明器具(LED等)の導入	平成23年 順次実施
4	180200	その他	18_その他	サマータイムの実施	平成23年・平成24年
5	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	複合機の共有化推進、老朽化機器の更改、待機電力の削減	平成23年・平成24年
6	180200	その他	18_その他	ビジネスカジュアルの緩和(ボロシャツ、チノパン着用可能)	平成23年・平成24年
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					

事業所番号	005700
-------	--------

A事業所

別紙3号 温室効果ガスの過年度における推移

(1) 温室効果ガス排出量の推移

国保会館

CO₂換算(t-CO₂)

		14年度 (2002)	15年度 (2003)	16年度 (2004)	17年度 (2005)	18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)	21年度 (2009)	22年度 (2010)	23年度 (2011)	24年度 (2012)	25年度 (2013)	26年度 (2014)
基 準 年 度														
燃料等使用量の原油換算量(kL)						89	93	93	85	161	176			
エネルギー起源CO ₂						134	139	140	127	242	268			
その他のガス	非エネルギー起源CO ₂										0			
	メタシン										0			
	一酸化二窒素										0			
	ハイドロフルオロカーボン										0			
	パーフルオロカーボン										0			
	六つ化いとう										0			
合 計		0	0	0	0	134	139	140	127	242	268			

(2) 温室効果ガス排出量原単位(エネルギー起源CO₂)CO₂換算(t-CO₂/指標)

		14年度 (2002)	15年度 (2003)	16年度 (2004)	17年度 (2005)	18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)	21年度 (2009)	22年度 (2010)	23年度 (2011)	24年度 (2012)	25年度 (2013)	26年度 (2014)
基 準 年 度								○						
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位														
活動規模の指標	○ 生産量(単位)	t/年							0	0	0	0	0	0
	○ 出荷額(単位)	t/年							0	0	0	0	0	0
	○ 従業員数(単位)	人							0	0	0	0	0	0
	○ 床面積(単位)	m ²							0	0	0	0	0	0
	○ ()								0	0	0	0	0	0

別紙4号 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

A事業所

国保会館

自由記述欄

1. 原単位について

弊社は、情報サービス業とソフトウェア開発業と事業所毎に事業が異なることから、省エネ法に準じ、事業活動毎にCO2の排出原単位を算出し、CO2総排出量における事業所の割合にて加重平均し、A事業所の原単位削減率としている。

また、平成24年2月より、情報サービス業の事業所が新設されたため、前年度の実績がなく、A事業所全体での削減率算出は難しい。昨年度から対象である事業だけでの原単位の削減率については、目標を達成出来ている。

事業活動毎のCO2排出量及び原単位

No.	事業活動	CO2排出量		活動規模の指標		原単位	対前年度		
		排出量	割合	指標	数値		原単位	削減率	加重後率
1	情報サービス業	75	27.99%	CVCFのCO2排出量(t-CO2)	8	9.3750	-	0.00%	0.00%
2	ソフトウェア開発業	193	72.01%	床面積(m ²)	2,660.9	0.0725	0.0910	20.33%	14.64%
計		268	100.00%	A事業所における原単位改善率					
14.64%									

2. AGSグループの平成23年度の環境分野への取組は以下のとおりである。

(1) 地域環境活動

① 自然環境活動(植林活動)

昨年度に引き続き「埼玉県森林づくり協定」に基づき、「AGS四季彩の森」に苗木の350本の植林活動を推進。

また、埼玉県が平成22年度より創設した「埼玉県森林CO2吸収量認証制度」により、埼玉県森林CO2吸収量認証を取得しています。

(2) 環境管理活動

① LED電球の奨励

省エネを推進の一環として社員の家庭におけるLED電球への交換に奨励金(購入金額の8割程度の上限10万円)を出し、家庭の省エネに貢献しました。

対象者476名

② 冷蔵庫入れ替えの奨励

省エネを推進の一環として社員の家庭における冷蔵庫への交換に奨励金(購入金額の2割程度の上限3万円)を出し、家庭の省エネに貢献しました。

対象者90名

3. その他

(1) ハイブリッド車への変更

燃費性能の優れた自動車へ推進として平成23年度はハイブリッド車に4台変更しています。

平成 24 年度

事業者番号	0057	事業所番号	005701
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上の事業所 (種別Cの事業所を除く)
B	

(2) 事業所及び事業内容

事 業 所 名	本社(さくら浦和)					
事 業 所 所 在 地	市区町村	さいたま市浦和区				
	字・地番	針ヶ谷4-2-11				
当該事業所を含む事業所の名称	さくら浦和ビル					
原油換算エネルギー使用量(kL)	21年度(2009)	22年度(2010)	23年度(2011)	24年度(2012)	25年度(2013)	26年度(2014)
	2,814	2,901	2,810			
産業分類名(中分類)	情報サービス業					
分類番号(中分類)	39					
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 :情報処理サービス ソフトウェア開発 その他情報サービス システム機器販売 従業員数 :324名				
	延床面積	9,649.09				m ²

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

計画期間	22 年度 ~ 26 年度
目標	平成21年度の排出量原単位を基準として、平成26年度までに原単位5%改善する。 エネルギー起源CO ₂ (必須)
	その他ガス

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

			計画期間					
		21年度 (2009)	22年度 (2010)	23年度 (2011)	24年度 (2012)	25年度 (2013)	26年度 (2014)	
エネルギー起源CO ₂		目標	4,511	4,640	4,720	4,710	4,700	
		実績	4,420	4,545	4,404			
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂	目標						
		実績	0	0	0			
	メタノン	目標						
		実績	0	0	0			
	一酸化二窒素	目標						
		実績	0	0	0			
	ハイドロフルオロカーボン	目標						
		実績	0	0	0			
パーカーフルオロカーボン	目標							
		実績	0	0	0			
六つ化いとう	目標							
		実績	0	0	0			
温室効果ガスの合計		目標	4,511	4,640	4,720	4,710	4,700	
		実績	4,420	4,545	4,404			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)CO₂換算(t-CO₂/指標)

			計画期間					
		21年度 (2009)	22年度 (2010)	23年度 (2011)	24年度 (2012)	25年度 (2013)	26年度 (2014)	
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		目標	1.9647	1.8500	1.8000	1.7900	1.7800	
		実績	2.1645	1.9226	1.7873			
活動規模の指標	○ 生産量 (単位)	t/年						
	○ 出荷額 (単位)	百万円/年						
	○ 従業員数 (単位)	人						
	○ 床面積 (単位)	m ²						
	● CVCF排出量 (単位)	t-CO ₂	2042	2364	2464			

4 燃料等使用量及び温室効果ガス排出量

別紙1-1、1-2号

5 温室効果ガス排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

別紙2号

6 温室効果ガスの過年度における推移

別紙3号

7 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

別紙4号

8 目標達成に係る措置(その他ガス排出量の削減及び排出量取引を含む。)の計画及び実施状況

別紙5号

事業所番号	005701
-------	--------

B事業所

別紙2号 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

本社(さくら浦和)

No	対策の区分		対策内容	実施時期	備考
	区分番号	区分名称			
		大区分			
1	180200	その他	18_その他	CPU運用見直しによる削減	平成22年
2	180200	その他	18_その他	社内サーバの統合	平成22年
3	180200	その他	18_その他	執務室集約化に伴う不要スペースの排除	平成22年
4	180200	その他	18_その他	大型プリンターの運用見直しによる削減	平成22年
5	180200	その他	18_その他	ディスクトップPCをノートPCへ切替	平成22年 順次実施
6	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	既設ターボ冷凍機2台を高効率機に更新	平成23年、 平成24年 オーナーの対策
7	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	蒸気供給先を見直し、ボイラを小型高効率機に更新	平成23年 オーナーの対策
8	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍 冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	蒸気を使用した中央給湯方式から、電気を利用した個別給湯方式に変更	平成22年 オーナーの対策
9	150200	受変電設備、照明設備、電気 設備	15_照明設備の運用管理	省エネルギータイプの照明器具(LED等)の導入	平成23年
10	150300	受変電設備、照明設備、電気 設備	15_事務用機器等の管理	複合機の共有化推進、老朽化機器の更改、待機電力の削減	平成23年・平成24年
11	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	電算室外調機運転方法の変更(夏季夜間時間帯のみの運転、または、完全停止)	平成23年・平成24年 オーナーの対策
12	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	ターボ冷凍機設定温度の変更(夏季)	平成23年・平成24年 オーナーの対策
13					
14					
15					

事業所番号	005701
-------	--------

B事業所

別紙3号 温室効果ガスの過年度における推移

(1) 温室効果ガス排出量の推移

本社(さくら浦和)
CO₂換算(t-CO₂)

		14年度 (2002)	15年度 (2003)	16年度 (2004)	17年度 (2005)	18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)	21年度 (2009)	22年度 (2010)	23年度 (2011)	24年度 (2012)	25年度 (2013)	26年度 (2014)
基 準 年 度														
燃料等使用量の原油換算量(kL)		0	0	0	0	2,545	2,611	2,632	2,814	2,901	2,810			
エネルギー起源CO ₂		0	0	0	0	4,023	4,115	4,143	4,420	4,545	4,404			
その他のガス	非エネルギー起源CO ₂	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	メタシン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	一酸化二窒素	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	ハイドロフルオロカーボン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	パーフルオロカーボン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	六つ化いとう	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
合 計		0	0	0	0	4,023	4,115	4,143	4,420	4,545	4,404			

(2) 温室効果ガス排出量原単位(エネルギー起源CO₂)CO₂換算(t-CO₂/指標)

		14年度 (2002)	15年度 (2003)	16年度 (2004)	17年度 (2005)	18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)	21年度 (2009)	22年度 (2010)	23年度 (2011)	24年度 (2012)	25年度 (2013)	26年度 (2014)
基 準 年 度								○						
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位						3.9172	3.2023	2.4129	2.1645	1.9226	1.7873			
活動規模の指標	○ 生産量 (単位)	t/年							0	0	0	0	0	0
	○ 出荷額 (単位)	百万円/年							0	0	0	0	0	0
	○ 従業員数 (単位)	人							0	0	0	0	0	0
	○ 床面積 (単位)	m ²							0	0	0	0	0	0
	● CVCF排出量 (単位)	t-CO ₂					1027	1285	1717	2042	2364	2464	0	0

別紙4号 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

B事業所

本社(さくら浦和)

自由記述欄

1. AGSグループの平成23年度の環境分野への取組は以下のとおりである。

(1) 地域環境活動

① 自然環境活動(植林活動)

昨年度に引き続き「埼玉県森林づくり協定」に基づき、「AGS四季彩の森」に苗木の350本の植林活動を推進。

また、埼玉県が平成22年度より創設した「埼玉県森林CO2吸収量認証制度」により、埼玉県森林CO2吸収量認証を取得しています。

(2) 環境管理活動

① LED電球の奨励

省エネを推進の一環として社員の家庭におけるLED電球への交換に奨励金(購入金額の8割程度の上限10万円)を出し、家庭の省エネに貢献しました。

対象者476名

② 冷蔵庫入れ替えの奨励

省エネを推進の一環として社員の家庭における冷蔵庫の交換に奨励金(購入金額の2割程度の上限3万円)を出し、家庭の省エネに貢献しました。

対象者90名

2. その他

(1) ハイブリッド車への変更

燃費性能の優れた自動車へ推進として平成23年度はハイブリッド車に4台変更しています。